

2025年6月19日

当社が保有する政策保有株式の検証結果について

2024年度において、資金・資産の効率化の観点から、従来以上に上場政策保有株式の保有意義を見直した結果、2024年3月末時点の保有銘柄27銘柄の内、2銘柄について一部を売却しました。また1銘柄について、2025年2月に全て売却することを決定し、2025年4月に売却しました。

今回、2025年3月末時点で保有する上場政策保有株式のうち、売却を決定した1銘柄を除く26銘柄を対象に、取締役会において保有適否に関する検証を実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

検証対象	2025年3月末時点で保有する上場政策保有株式のうち、売却を決定した1銘柄を除く銘柄(26銘柄)
検証内容	各銘柄の保有が、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものか否かを、以下の評価項目をもとに検証し、保有の合理性を総合的に判断。  <評価項目> ①取引先としての規模・重要性(取引高、取引シェア、安定調達) ②事業提携先としての関係性(事業提携による経済効果) ③配当利回り

【検証結果】

- 2025年3月末時点で保持している26銘柄については、取引先としての規模・重要性(取引高、シェア、安定調達)、事業提携先としての関係の深さ等から、当社の事業基盤の強化、及び中長期的な企業価値向上に資するものであり、保有の合理性が十分認められると判断しております。

但し、その保有は必要最小限となるよう、今後も引き続き保有適否に関する検証を行い、その結果、保有意義の希薄化が認められた銘柄については、売却等による縮減を検討してまいります。

以上